

第3回池田市まち・ひと・しごと創生に関する懇談会 議事要旨

日 時：令和2年2月7日（金）13：00～14：45

場 所：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：門屋氏（ソフトバンク株式会社）、白井氏（特定非営利活動法人トイボックス）、玉手氏（いけだサンシー株式会社）、中田氏（池田商工会議所）、中村氏（大阪大学共創機構）、春山氏（一般社団法人伏尾台コミュニティ）、松原氏（株式会社ジュピターテレコム）、元平氏（池田市副市長）、田渕氏（池田市教育委員会教育長）

事務局：（池田市）総合政策部長衛門、総合政策部次長兼政策企画課長斎藤、政策企画課主幹野勢、政策企画課主任主事川本

（有限責任監査法人トーマツ）後藤氏、玉井氏

議 事

（1）開会

（2）第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）に関する意見交換

○事務局から第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について説明を行い、主に次のような意見が述べられた。

- ・カップヌードルミュージアム 大阪池田は、外国の方に人気があり、観光客も年々増加している。国の目標では、観光客数を、今の4,000万人の1.25倍である6,000万人をめざしているのに対し、総合戦略素案では、今の176万人の1.13倍の200万人が目標となっている。別のコンテンツも必要かもしれないが、もっと積極的な目標も狙えるのではないかと思う。
- ・地域の雇用対策におけるダイバーシティに関連して、ソフトバンクのCSRが、東京大学と連携して進めているショートタイムワークという制度がある。発達障害をお持ちの方などにとっては、決まりきった働き方は難しい。ALSで、身体は動かせない方は、目による遠隔操作で文字を送って、現場にいるロボットがお客様に対応するような仕事が可能である。池田市もそのような手法で働く機会を作り出せるのではないかと思う。
- ・自治体だけではなく、地元のNPOや就労継続支援B型事業所、そして障がい者の方と連携して取り組むべきである。
- ・総合戦略素案を読むと、今まで議論されていた内容はきちんとまとめられているが、数値目標に違和感がある。目標を達成する目途は立っているのか、中身が数値目標につながっているのか、実感が得られない。特に「育てる」では、「合計特殊出生率」を1.6に上昇させるとあるが、記載されている政策が成果に結びつく感覚を持ってない。
- ・学力・学習状況調査結果で、全国の平均正答率以上にすることを目標にするのは時代遅れである。今の時代、学力の捉え方は変わってきており、国の審議会における議論からも、点数

- より、子どものモチベーションの向上や、それぞれに合った教育を受けられることなど、子どもの自己肯定感を測るような質問の設定が、今の時代の流れに合っていることがわかる。
- 例えば、コミュニティスクール数を5校にすることは、やろうと思えばできることで、よいと思うが、この数値を目標とすることの意義に関しては、見直す余地があるのではないかと思う。
 - 難病の方の就労支援に関して、他人事ではないと実感している。ショートタイムワークのほか、難病の方々を支援する施策も盛り込めたらよい。
 - カップヌードルミュージアム 大阪池田から、交通機関やホテルなどに向かう空白の時間に、いかに商店へ案内するか、という課題には、行政も取り組んでいるが、商店側としては、外国人への対応はまだ整えることができていない状況である。
 - どのように企業の育成を行っていくのか、という課題について、創業者の支援という形で、事業者と連携を図りながら進める必要がある。
 - 全世代型社会保障検討会議の中間報告によると、65歳以上の方が社会貢献を行う際は、企業が支援するという事も出てきた。
 - 総合戦略素案の中には、「女性起業家等への創業支援」という文言があり、これは女性に限定したイメージを与えるが、シニア創業を含めた、全世代への支援の方が、時代の流れに沿っている。
 - 子育て支援に関して、子育て一時預かり利用券に対する認知度が低い。
 - 大学としては、全国へのモデル性、先端技術の活用、SDGsの推進などは連携のポイントになると考えている。
 - 池田市は、チャレンジへの想いが強い。大阪大学に限定する必要はないが、このようなチャレンジの部分で連携し、新しい池田市を作ることに一緒に取り組みたい。
 - 伏尾台では、地価が下がり、若い夫婦が引っ越してくることが目につくようになってきた。
 - 細河地域では、ボタフェスを開催し、若い人が来てもらえる機会を増やす取組を行っている。
 - 伏尾台で行っている無料送迎サービスは、効果が出ている。また、安否確認、見守りなどに活用するため、発信器を使ったシステムを開発しているの、池田市にも利用してもらいたい。
 - 教育について、今の時代は、自信が持てない子が多いと思うので、ほめて伸ばしてあげてほしい。
 - 4つのテーマは、それぞれ素晴らしい内容になっており、今後ブラッシュアップされる部分も多いと思う。ただ、実際にこれらの施策を進めると、順調にいく部分もあれば、問題が発生する部分もあるはずなので、半年や1年に1回程度、市民に状況などを公開・発信し、説明することを通じて、市全体で考えるような方向に持っていけば、進捗もより充実するのではないかと思う。
 - 万博に向けた取組も良いが、一過性になってしまわないか、持続性を持てるかが心配である。
 - 細河地域の植木については、こういったものが海外に売れ、ブランド化できるのか、これに

は相当な検討が必要。

- ・細河地域全体を新しくブランド化することは可能であると思う。
- ・万博において、最先端の技術を見せるだけでは今の日本にとっては厳しい部分がある。日本の先端技術とブランドを見せるのは半分で、残り半分は社会課題解決先進国という形で、社会課題解決×企業×地域のプロジェクトを見せていくことになる。
- ・細河地域も伏尾台地域も、終活をする世代を多く抱えている。不要品を集め、集めたものをウェブで販売するといった取組を行おうとしている。これにより、手伝ってくれる若い方に給料を出すことができる。また、子どもたちに農業体験をしてもらう取組により、地域全体のまとまりがよくなると考えている。
- ・万博開催時に、既存の民間施設を活用し、池田市のパビリオンとすることにより、池田にも人を呼び込める、万博のサテライト事業になるのでは。
- ・農産業の後継者がいないのは日本全体の問題。従来の農業では、若い人を惹きつけないため、緑を守り、IoTや自然エネルギーを活用した脱炭素化を実現しながら、植木産業や農業ができれば、ビジネス目線でも目立つ存在になる。
- ・総合戦略素案の施策の内容は、引っ越し先として池田市を検討する際に、かなりの影響力があると思う。明石市は、子育て世帯を対象とした施策の成果として、若年層の流入が多くなっている。池田市としても、古い価値観から、子育て世代に寄り添った価値観への転換が必要。
- ・いけだピアまるセンターは、起業家同士をつなげるコーディネーターの役割を担うべきであり、1+1が3になるような支援ができればいい。
- ・発達支援について、「Ikeda_s」は、全市民的に利用されることをめざすべきであるが、一朝一夕のことではないため、まずは、子育て世代を中心に展開していくことになる。
- ・教育分野におけるタブレットの活用は、不登校の生徒の支援にもつながるとよい。
- ・タブレットを配布するだけで、さまざまな問題が解決するわけではないが、タブレットを活用した学習も選択肢として増える。
- ・教育に関する施策は「よびこむ」につながることを強く感じている。
- ・先にあった、学力・学習状況調査の全国平均正答率についてのご指摘には同感。全国平均を上回ることを目標とすることは望ましくないと認識している。「学校に行くことが楽しいと感じる」、「外国の方と親しくなれる」などの質問に着目している。
- ・電子黒板やタブレットが使われ、教育が変わったことを実感している。これらをいかに活用し、学校が楽しいと思ってもらえるかが重要である。
- ・SDGsを、学校教育の中でどのように扱っていくのかが、今後重要になってくる。
- ・まちの魅力の感じ方は個人によってさまざまであるため、池田市の魅力を見出し、絞り込むことは難しい。しかし、明石市のようにターゲットを絞り、施策を打ち出さなければ、池田市の特徴が薄まってしまう。

(3) その他

- ・本日の懇談会の意見を参考に、第2期総合戦略の最終調整を行い、今月17日よりパブリックコメントを実施し、今年度中に「池田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び第2期「池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を確定、公表する。

(4) 閉会